

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382051	愛媛県	新居浜市	都市Ⅲ-2

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間整備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	57.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	85.9%
学校給食(運搬)	○	後期より委託継続、今後の方向性未定	83.9%	90.7%
学校用務員事務	○	後期より委託継続、今後の方向性未定	19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	98.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	88.7%
在宅配食サービス			93.5%	89.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	新設導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		62.6%	38.6%
競技場(陸上競技場等)	10	10	100.0%		0		65.3%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(本庁舎、市民会館等)	1	1	100.0%		0		94.1%	88.2%
保養施設(公民館、市民会館等)	2	2	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、更新が必要であるため、更新が完了するまで導入しない。	0		72.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	5	0	0.0%	施設が老朽化しており、更新が必要であるため、更新が完了するまで導入しない。	0		38.9%	41.6%
公営住宅	39	0	0.0%	更新が完了するまで導入しない。	0		38.7%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	更新が完了するまで導入しない。	0		53.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	施設が老朽化しており、更新が必要であるため、更新が完了するまで導入しない。	0		22.9%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	更新が完了するまで導入しない。	2	図書館事業の安定性、継続性、公益性を確保するために直営で実施したい。	14.9%	17.4%
博物館	2	1	50.0%	更新が完了するまで導入しない。	2	公開館の事業性について、専門性、特長性を活かすため、直営が望ましい。	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	更新が完了するまで導入しない。	18	施設の管理運営上の負担軽減が目的であり、管理運営次第の継続が必要である。	13.6%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.1%	51.9%
芸術・研修所等(若者の居場所)	2	1	50.0%		0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	7	6	85.7%		0		62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		19.7%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済み	委託予定無し		首長部局	給与
			企業局	旅費
			教育委員会	福利厚生
			その他	財務会計
			○	○

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
48.4%	6.5%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
23.0%	2.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
実施予定	→	類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中	○	検討状況						
		自治体の再発注について検討中。						
未実施	→	実施しない理由						

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
9.7%	23.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務情報の作成状況(一般会計等財務情報)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
6.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。